

評価対象事業一覧

総務分科会

評価対象事業	災害対策経費		
当初予算額	51,541千円	決算額	46,287千円
最終補正後予算額	47,548千円		
事業概要	<p>防災行政無線、非常用飲料貯水槽などの災害用設備・資器材の維持管理や整備を実施することにより、災害対応において全力発揮可能な態勢を維持するとともに、防災関係機関との緊密な協力関係の維持・向上を図った。令和5年度においては、避難路に面したブロック塀等の撤去費用の助成制度を再開し、災害予防の強化を図る取り組みを行った。加えて、避難所等施設利用に関する協定など、新たに災害時応援協定を6本締結し、災害対応における協力体制の強化を図った。</p>		
評価対象事業	総合防災訓練事業		
当初予算額	2,749千円	決算額	1,856千円
最終補正後予算額	2,753千円		
事業概要	<p>災害を想定した防災訓練を実施し、発災時の対応手順を市民とともに確認することにより、災害時の初動対応の態勢確立を図った。令和5年度においては、令和4年度に実施した諏訪・馬引沢地区に加え、連光寺地区・聖ヶ丘地区・永山地区に訓練エリアを拡大するとともに、新たな訓練としてペット同行避難を試行的に実施した。</p>		
評価対象事業	自主防災組織育成事業		
当初予算額	4,597千円	決算額	1,777千円
最終補正後予算額	4,597千円		
事業概要	<p>地域での合同防災訓練の実施や防災連絡協議会が実施する訓練を支援することにより、地域内の連携強化を図った。さらに、市民自らの手による災害に強い地域づくりを目指すため、市民の防災に関する知識の習得、防災意識の向上に努めた。また、自主防災組織の新規結成時の交付物品について、品目の拡大を図るなどの見直しを行った。</p>		
評価対象事業	災害対策用資器材整備事業		
当初予算額	25,116千円	決算額	23,727千円
最終補正後予算額	25,077千円		
事業概要	<p>被災により避難所生活を余儀なくされた市民へ食糧や資器材の提供を行うため、非常用食糧及び避難所用資器材の購入・更新を計画的に実施した。令和5年度は、アルファ化米を水を必要としないレトルト食品に切替え、断水時の初動段階にあっても、食糧を確保できる物資を備蓄した。</p>		

選定理由	<p>近年、全国各地で多発している大災害で得られてきた、現在の防災・災害対策の課題、教訓や新たな知見もふまえ、令和5（2023）年度における以下の事業についてその内容と執行状況等を分析し、それぞれの事業がめざすべき方向に沿った評価を行い、あわせて市としての防災・災害対策がより実効性のあるものになるよう指摘する。また、関連する4事業を同時に審議することで、防災政策全般に対し新たな気づきや提案が生まれる可能性に期待する。</p> <p>(1) 災害対策経費 防災・災害対策諸事業のもとになっている事業であるが、現在の事業内容で、予見される大災害に対応できるのか評価する。</p> <p>(2) 総合防災訓練事業 近年、実際の災害に即応できることを目的とした、より実践的な訓練に改善されているが、その現状を分析し評価する。</p> <p>(3) 自主防災組織育成事業 同組織の組織状況を見ると、たとえば、対象とする地域のほぼ全員が組織されている（分譲マンションの管理組合など）ところもあれば、対象人員の一部しか組織されていないところもあり、装備品や経費が実情にあっているのかなどについて評価する。</p> <p>(4) 災害対策用資器材整備事業 現状の資器材が大災害に相応したものになっているのかなどを評価する。</p>
------	---

健康福祉分科会

評価対象事業	認知症施策推進事業		
当初予算額	10,616千円	決算額	9,308千円
最終補正後予算額	9,765千円		
事業概要	<p>認知症の早期における症状の悪化防止、その他総合的な支援を推進するため、認知症地域支援推進員が中心となり、関係機関と認知症への速やかな対応ができるネットワークの形成に取り組んだ。認知症施策推進協議会を設置し、認知症施策の検討・協議を行った。また9月を「認知症を知る月間」として、関係機関、市民とともに幅広い啓発活動に取り組んだ。</p>		
選定理由	<p>厚生労働省によると、日本の認知症高齢者の数は、高齢者人口がピークを迎える2040年には65歳以上の高齢者の約7人に1人に達すると見込まれており、誰もが安心して暮らせる多摩市にするための環境整備が急務である。介護予防・認知症予防施策も大切だが、認知症への理解促進とすでに罹患した方やその家族への支援対策の整備が重要である。このような視点で令和5年度の成果を評価し、併せて、より具体的な成果指標や目標を達成するために有効な手段についても検討したい。</p>		

生活環境分科会

評価対象事業	女と男がともに生きる行動計画推進事業		
当初予算額	1,028千円	決算額	861千円
最終補正後予算額	959千円		
事業概要	<p>男女平等参画社会の実現に向けた取組みを推進する事業</p> <p>1 「多摩市女と男がともに生きる行動計画」の進行管理、事業評価</p> <p>2 「多摩市男女平等参画推進審議会」の開催</p> <p>3 男女平等・男女共同参画情報誌「たまの女性」の発行 年2回</p>		
評価対象事業	TAMA 女性センター運営経費		
当初予算額	4,205千円	決算額	3,634千円
最終補正後予算額	4,035千円		
事業概要	<p>1 女性問題の解決・男女平等の推進に向けた学習・啓発事業、女性のエンパワーメント支援講座の開催</p> <p>2 女性を取り巻く悩み解決に向けた相談：週4回、女性のための法律相談：月1回、LGBT 電話相談：月1回の実施</p> <p>3 出会い及び交流の場として『ともフェス』すべての人がともに生きるフェスティバル」の開催</p> <p>4 男女平等・女性問題関連の情報収集・書籍貸出等提供事業</p> <p>5 TAMA 女性センター市民運営委員会の開催</p>		
選定理由	<p>LGBTQ など性の多様性、女性支援新法施行、また日本におけるジェンダーギャップ指数の低迷、性被害者救済等といった社会課題のもと、多摩市においては「多摩市女と男の平等参画を推進する条例」に基づき、「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」や他自治体に先駆けた「パートナーシップ制度」が策定され、TAMA 女性センターでは、ジェンダーや人権問題の啓発・具現化の場として、その求められる役割は大きくなってきている。</p> <p>女性活躍やジェンダー平等に向けた事業者への普及啓発の実績や、各種相談窓口の他部署・他機関との連携などを中心に、その役割に応えられているかどうかの視点で事業の評価を行う。</p> <p>また、これらの事業の今後について、新しい視点での展開や名称の工夫、利用者の固定化の改善策についても考える機会としていきたいと考える。</p>		

子ども教育分科会

評価対象事業	放課後子ども教室事業		
当初予算額	17,428千円	決算額	13,571千円
最終補正後予算額	13,929千円		
事業概要	<p>放課後などに学校施設（校庭、体育館、教室等）を活用して、地域の大人の方々のご協力を得て、子どもたちが安全・安心して遊ぶことができる「広場」を提供するものである。実施教室は全部で16教室で、主にスポーツ系（ボール遊び・一輪車など）と文化系（囲碁・絵手紙など）に分かれて、地域の実情に沿ったかたちで実施している。令和5年度は15教室で実施でき、実施日数はコロナ以前の水準まで増加した。また、令和5年10月より連光寺、貝取小学校の2校で試行実施を委託により開始し、実施日数が週5日に拡充されたため、当該学校の利用者数が令和4年度以前に比べ大幅に増加した。</p>		
選定理由	<p>共働き世帯の増加等により、高学年も含めた放課後の様々な子どもの居場所の充実が求められている。他市では、子どもの居場所づくりとして放課後子ども教室の整備が進められている。多摩市における従来の放課後子ども教室では、運営がボランティア頼みで、学校によって開催頻度や内容にばらつきがあり、持続性に課題がある。令和5年度から多摩市は2校で専門性のある法人への委託を試行した。その成果と課題を評価する。また、学校や地域ごとに異なる特性をどのように捉え活かしていくのか、学童クラブや児童館などを含め市として放課後の子どもの居場所をどのような方針で整備していくのか、という視点で今後の展開についても検討する。</p>		